

① 収用換地等に伴い取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
----------------------	--------	-----	-----

別表十三(四)

平二十・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

譲渡資産の明細	公共事業者の名称	1		代替資産について帳簿価額の減額等をした場合	取得した代替資産の種類	20		
	収用換地等による譲渡年月日	2	昭平		代替資産の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額	21	円	
	譲渡資産の種類	3			圧縮限度額の計算 代替資産の取得のため(17)又は(17)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	22		
	譲渡資産の収用換地等のあった部分の帳簿価額	4			圧縮限度額 (22) × (19)	23		
取得した補償金等の額			5		圧縮限度超過額 (21) - (23)	24		
保留地の対価の額			6	特別勘定を設けた場合	特別勘定に経理した金額	25		
交換取得資産の価額			7		繰入限度額の計算	特別勘定の対象となり得る金額 (17) - (22)	26	
						繰入限度額 (26) × (19)	27	
支出した譲渡経費の額			8		繰入限度超過額 (25) - (27)	28		
譲渡経費の額の計算	譲渡経費に充てるため交付を受けた金額		9	翌期繰越額の計算	翌期当初の特別勘定の金額 (25) - (28)	29		
	差引譲渡経費の額 (8) - (9)		10		同上のうち前期末までに益金の額に算入された金額	30		
	補償金等又は保留地の対価に係る譲渡経費の額 $(10) \times \frac{(5) + (6)}{(5) + (6) + (7)}$		11		当期中に益金の額に算入すべき金額	31		
	交換取得資産に係る譲渡経費の額 (10) - (11)		12		期末特別勘定残額 (29) - (30) - (31)	32		
帳簿価額の計算	補償金等の額又は保留地の対価の額に対応する帳簿価額 $(4) \times \frac{(5) + (6)}{(5) + (6) + (7)}$		13	交換取得資産について帳簿価額を減額した場合	交換取得資産の種類	33		
	交換取得資産の価額に対応する帳簿価額 (4) - (13)		14		交換取得資産の帳簿価額を減額した金額	34	円	
差益割合の計算	取得した補償金等の額 (5)		15		圧縮限度額の計算	交換取得資産の価額 (7)	35	
	同上に係る譲渡経費の額 $(10) \times \frac{(5)}{(5) + (6) + (7)}$		16			交換取得資産の価額に対応する帳簿価額 (4)又は(14)	36	
	差引補償金等の額 (15) - (16)		17	交換取得資産につき支払った交換差金の額		37		
	補償金等の額に対応する帳簿価額 $(4) \times \frac{(5)}{(5) + (6) + (7)}$		18	交換取得資産に係る譲渡経費の額 (10)又は(12)		38		
差益割合 $\frac{(17) - (18)}{(17)}$			19	計 (36) + (37) + (38)	39			
				圧縮限度額 (35) - (39)	40			
				圧縮限度超過額 (34) - (40)	41			

別表十三（四）の記載の仕方

1 この明細書は、法人が措置法第64条から第65条まで（収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例等）の規定の適用を受ける場合（震災特例法第19条第1項の規定により措置法第64条又は第64条の2の規定の適用を受ける場合を含みます。）又は連結法人が同法第68条の70から第68条の72まで（収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例等）の規定の適用を受ける場合（震災特例法第26条の4第1項の規定により措置法第68条の70又は第68条の71の規定の適用を受ける場合を含みます。）に記載します。

なお、この場合には、措置法規則第22条の2第4項若しくは第22条の64第3項、震災特例法規則第9条第1項若しくは第2項又は同規則第13条の3第1項若しくは第2項（収用等の場合の課税の特例に係る添付書類）に規定する書類（いわゆる収用証明書）の添付が必要とされますので、御注意ください。

2 連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかっこの中に記載してください。

3 この明細書の各欄は、次により記載します。

(1) 「譲渡資産の収用換地等のあった部分の帳簿価額4」には、譲渡資産の譲渡直前の帳簿価額（減価償却超過額がある場合には、これを帳簿価額に加算する等税務計算上の金額）を記載します。

この場合において、資産の一部の譲渡等をしたときは、その資産のうち譲渡等をした部分に対応する金額を記載します。

(2) 「保留地の対価の額6」には、中心市街地の活性化に関する法律第16条第1項、高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律第13条第1項、大都市地域住宅等供給促進法第21条第1項若しくは地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第28条第1項又は被災市街地復興特別措置法第17条第1項の規定による保留地が定められた場合におけるそ

の保留地の対価を取得したときに記載します。

(3) 「交換取得資産の価額7」には、換地処分等により取得した資産（これを「交換取得資産」といいます。）の時価の額を記載します。

(4) 「支出した譲渡経費の額8」には、譲渡資産の譲渡に要したあっせん手数料、謝礼、仲介料その他譲渡等に関して支出したすべての費用の額を記載します。

(5) 「差引譲渡経費の額10」には、「9」の金額が「8」の金額を超える場合には0と記載します。

(6) 「11」から「14」までの各欄は、補助金等又は保留地の対価とともに交換取得資産を取得した場合に記載します。

(7) 「差益割合の計算」の各欄は、代替資産の圧縮記帳又は特別勘定の金額を算定する基礎となる差益割合等を算出するためのものですから、特別勘定を設けた場合には、翌期以降も記載してください。この場合において、「差益割合19」は、誤差のない程度に算出して記載する必要がありますが、一定の位で切り捨てることは差し支えありません。

(8) 「特別勘定を設けた場合」の各欄は、代替資産の全部又は一部を翌期以降に取得する見込みであるため特別勘定を設けた場合等に、当期及びその特別勘定の残額がないこととなるまでの各事業年度において記載してください。

(9) 「特別勘定に経理した金額25」には、措置法第64条の2第2項の規定の適用を受ける場合又は同法第68条の71第3項の規定の適用を受ける場合には、これらの規定に規定する期中特別勘定の金額を記載します。

(10) 「同上のうち前期末までに益金の額に算入された金額30」及び「当期中に益金の額に算入すべき金額31」には、措置法第64条の2第9項から第12項まで並びに第68条の71第10項から第13項までの規定により益金の額に算入した金額を記載します。